

森林・林業基本計画の変更について

11月16日林政審議会を欠席いたしますので、下記の通り意見を申し述べます。

(一財)日本消費者協会理事 河野康子

○国産材の生産・流通

現行の基本計画において進められてきた「望ましい国産材の安定供給体制」の3類型において、効果的な取組み事例が生まれていることから、こうした好事例の横展開を図ると同時にICT等の活用による効率化をさらに進め、P.9で分かりやすく提示されているように関係者が安心して再生林に取り組めるように実効性のある施策の提示を望みます。

○林業経営と林業構造の展望

新たに導入された森林経営管理制度を効果的に活用するなど、林業経営の構造改革を進めるとともに、新規就業者が確実な技術の習得と安定した収入を得て誇りとやりがいを持てるように環境整備に力を入れてほしいと思います。また、地域活性化に力を入れ始めている金融機関等も増えていることから、資金調達などにおいても幅広い視点での検討を望みます。その上で今回提供された資料3の経営体レベルでのモデル試算や具体例は、今後の林業経営を考える上でたいへん参考になると考えます。

○林業イノベーションの推進

作業工程におけるさまざまな新技術は魅力的で積極的な導入が望まれる一方で、費用負担や使いこなせる人材の確保などへの適切な配慮も検討していただきたい。

○新たな山村価値の創造

森林が有する多様で多面的な価値に対して、残念ながら一般の国民は十分に理解していないのが現状です。森林を有する山村が果たす役割をより広く社会に届けるためには、中山間地や山村農業等への農業施策や環境施策等と一体感を持って情報提供することで、関係人口増加につなげてほしいと思います。コロナ禍で密を避け、自然回帰の機運が醸成されつつある今だからこそその戦略的な施策を期待したい。

以上